

令和7年度一般会計決算の概要

1 歳入歳出決算額の状況

歳入、歳出の決算額についてはいずれも前年度から増となり、過去最高の額となりました。

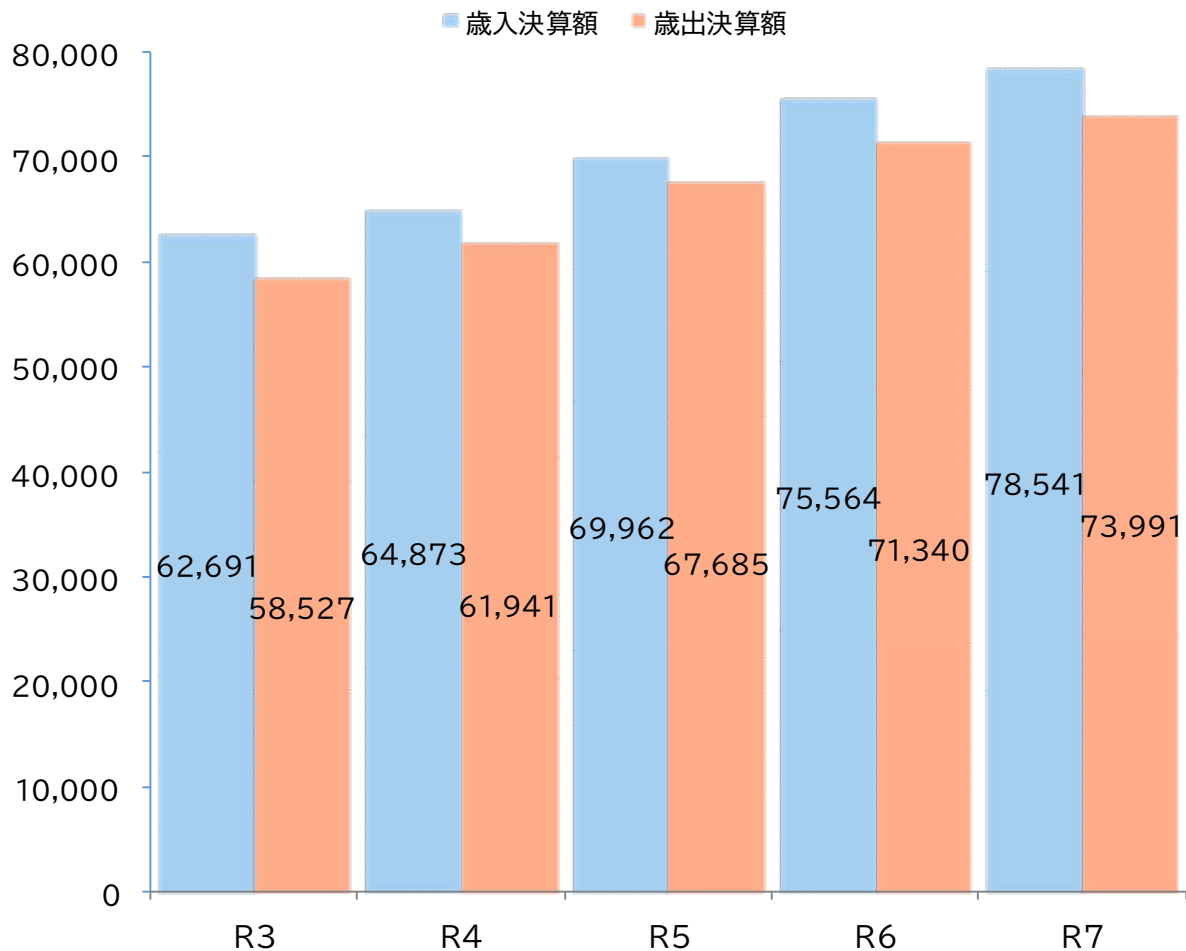
歳入決算額は78,540,784千円、歳出決算額は73,991,080千円で、歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は4,549,704千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,840,648千円を差し引いた額(実質収支)は2,709,056千円の黒字となりました。

一般会計の歳入・歳出決算額					(単位:千円)
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	差引 (実質収支)
令和7年度	78,540,784	73,991,080	4,549,704	1,840,648	2,709,056
令和6年度	75,563,772	71,339,988	4,223,784	1,733,093	2,490,691
令和5年度	69,961,583	67,685,016	2,276,567	1,737,339	539,228

※この決算の概要は、決算統計(地方自治法第252条の17の5)に基づき作成しています。

単位:百万円

歳入歳出決算額の推移



2 歳入決算額の状況

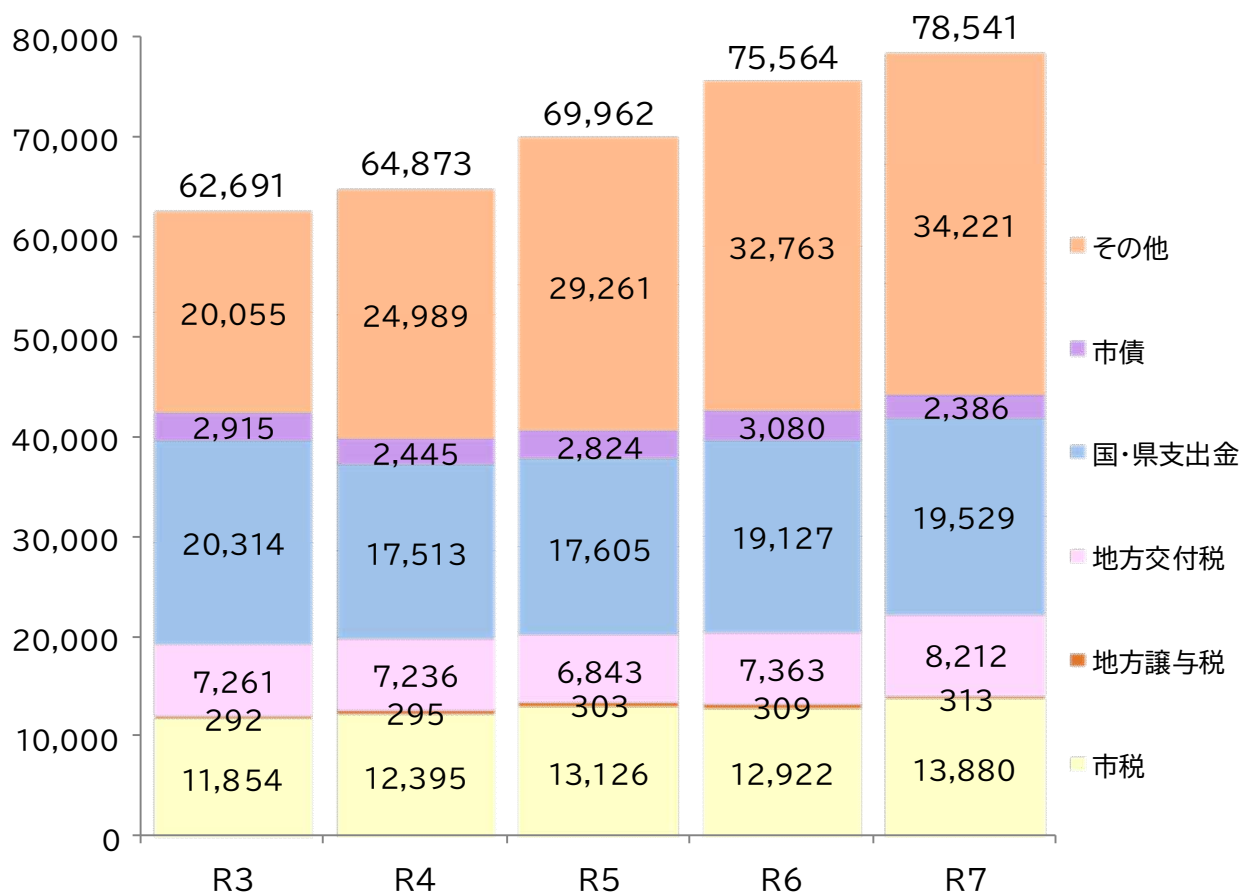
(単位:千円)

歳 入	R5			R6			R7		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	13,125,729	731,058	5.9	12,921,798	△ 203,931	△ 1.6	13,879,693	957,895	7.4
地 方 譲 与 税	303,124	8,560	2.9	309,379	6,255	2.1	313,082	3,703	1.2
地 方 交 付 税	6,842,545	△ 393,953	△ 5.4	7,363,032	520,487	7.6	8,212,291	849,259	11.5
国 庫 支 出 金	12,856,100	31,026	0.2	13,886,050	1,029,950	8.0	13,978,372	92,322	0.7
県 支 出 金	4,749,097	61,258	1.3	5,241,235	492,138	10.4	5,550,236	309,001	5.9
市 債	2,823,995	378,857	15.5	3,080,200	256,205	9.1	2,385,700	△ 694,500	△ 22.5
そ の 他	29,260,993	4,271,546	17.1	32,762,078	3,501,085	12.0	34,221,410	1,459,332	4.5
歳 入 総 額	69,961,583	5,088,352	7.8	75,563,772	5,602,189	8.0	78,540,784	2,977,012	3.9

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位:百万円

歳入決算内訳



① 歳入決算額の主な増減内容

歳入の決算額は、78,540,784 千円で、前年度と比べ 2,977,012 千円、率にして3.9%の増となっています。

市税は個人市民税及び固定資産税の納税義務者数の増などにより、前年度比 7.4%増で過去最高の 13,879,693 千円となっています。

国及び県支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減があったものの、児童手当負担金や障害福祉サービス費等負担金の増などにより増加しています。

その他については、前年度に引き続き、モーターボート競走事業会計の収益から15,000,000千円の繰入れがあり、ふるさとづくり寄附金の増などにより増加しています。

各科目別の主な増減項目は次のとおりです。

歳入科目	R7決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市税	13,879,693 千円	957,895 千円	7.4 %
法人市民税	761,448 千円	56,624 千円	8.0 %
個人市民税	5,212,703 千円	638,581 千円	14.0 %
固定資産税	5,910,092 千円	231,635 千円	4.1 %
地方交付税	8,212,291 千円	849,259 千円	11.5 %
普通交付税	7,794,031 千円	671,681 千円	9.4 %
特別交付税	418,260 千円	177,578 千円	73.8 %
国庫支出金	13,978,372 千円	92,322 千円	0.7 %
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	826,831 千円	△ 929,089 千円	-52.9 %
児童手当負担金	1,851,853 千円	550,042 千円	42.3 %
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	335,220 千円	335,220 千円	皆増
県支出金	5,550,236 千円	309,001 千円	5.9 %
障害福祉サービス費等負担金	1,005,375 千円	123,785 千円	14.0 %
地籍調査費補助金	193,803 千円	83,703 千円	76.0 %
市債	2,385,700 千円	△ 694,500 千円	△ 22.5 %
学校教育施設等整備事業	652,100 千円	△ 921,500 千円	-58.6 %
公共土木施設災害復旧(単独災害復旧事業)	20,400 千円	△ 87,500 千円	-81.1 %
地方道路等整備事業	678,400 千円	202,200 千円	42.5 %
緊急自然災害防止対策事業	261,400 千円	149,300 千円	133.2 %
その他	34,221,410 千円	1,459,332 千円	4.5 %
定額減税減収補填特例交付金	2,378 千円	△ 440,867 千円	ほぼ皆減
ボートレース事業収入	15,000,000 千円	0 千円	0.0 %
ふるさとづくり寄附金	1,144,532 千円	114,972 千円	11.2 %

3 歳出決算額の状況

① 目的別決算額

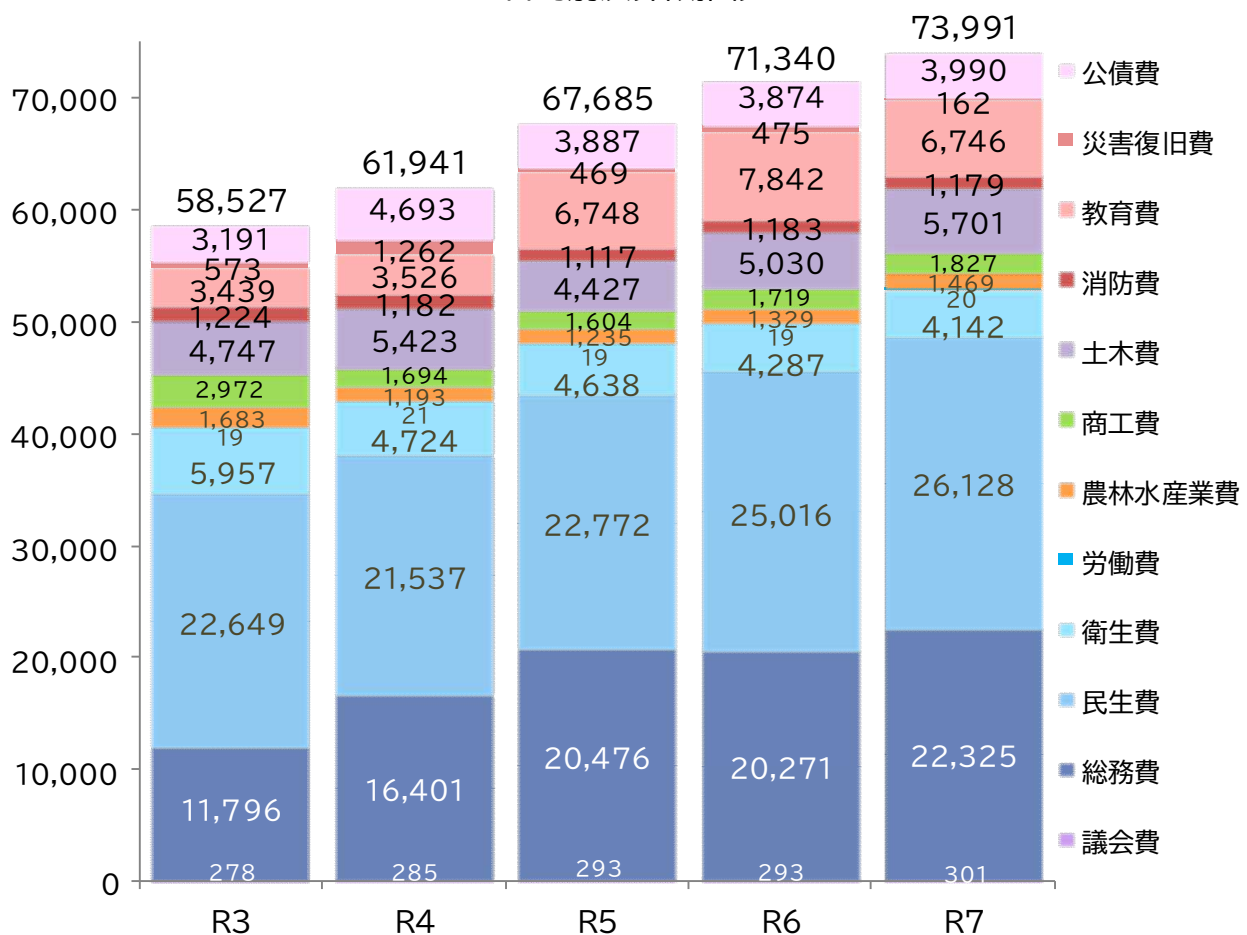
(単位:千円)

目 的 別	R5			R6			R7		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議 会 費	293,168	8,385	2.9	293,298	130	0.0	300,923	7,625	2.6
総 務 費	20,475,845	4,075,165	24.8	20,271,260	△ 204,585	△ 1.0	22,325,492	2,054,232	10.1
民 生 費	22,772,370	1,235,107	5.7	25,016,461	2,244,091	9.9	26,128,066	1,111,605	4.4
衛 生 費	4,637,649	△ 86,596	△ 1.8	4,287,287	△ 350,362	△ 7.6	4,142,403	△ 144,884	△ 3.4
労 働 費	19,477	△ 1,996	△ 9.3	19,486	9	0.0	19,791	305	1.6
農 林 水 産 業 費	1,235,197	42,321	3.5	1,328,948	93,751	7.6	1,469,142	140,194	10.5
商 工 費	1,603,635	△ 90,109	△ 5.3	1,719,121	115,486	7.2	1,827,003	107,882	6.3
土 木 費	4,426,612	△ 996,134	△ 18.4	5,030,394	603,782	13.6	5,701,202	670,808	13.3
消 防 費	1,116,868	△ 64,674	△ 5.5	1,182,789	65,921	5.9	1,179,080	△ 3,709	△ 0.3
教 育 費	6,748,394	3,222,601	91.4	7,842,406	1,094,012	16.2	6,745,954	△ 1,096,452	△ 14.0
災 害 復 旧 費	469,012	△ 793,308	△ 62.8	474,979	5,967	1.3	162,341	△ 312,638	△ 65.8
公 債 費	3,886,789	△ 806,471	△ 17.2	3,873,559	△ 13,230	△ 0.3	3,989,683	116,124	3.0
諸 支 出 金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
歳 出 総 額	67,685,016	5,744,291	9.3	71,339,988	3,654,972	5.4	73,991,080	2,651,092	3.7

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位:百万円

目的別決算額推移



② 目的別決算額の主な増減内容

各目的別の主な増減項目は次のとおりです。

歳出費目(目的別)	R7決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総務費	22,325,492 千円	2,054,232 千円	10.1 %
財政調整基金等積立金	16,345,183 千円	942,912 千円	6.1 %
市庁舎建設事業	498,411 千円	376,462 千円	308.7 %
ふるさとづくり寄附推進事業	1,207,782 千円	182,561 千円	17.8 %
民生費	26,128,066 千円	1,111,605 千円	4.4 %
定額減税調整給付金支給事業	0 千円	△ 852,585 千円	皆減
児童手当支給事業	2,275,060 千円	527,870 千円	30.2 %
教育・保育施設給付事業	6,168,079 千円	382,915 千円	6.6 %
障害福祉サービス事業	3,927,015 千円	342,781 千円	9.6 %
農林水産業費	1,469,142 千円	140,194 千円	10.5 %
農業資材等価格高騰対策事業	63,326 千円	63,326 千円	皆増
商工費	1,827,003 千円	107,882 千円	6.3 %
新工業団地整備事業	195,456 千円	106,983 千円	120.9 %
土木費	5,701,202 千円	670,808 千円	13.3 %
総合運動公園整備事業	680,955 千円	428,924 千円	170.2 %
道整備交付金事業	432,537 千円	204,903 千円	90.0 %
よし川都市基盤河川改修事業	295,449 千円	191,829 千円	185.1 %
市道維持管理事業	561,300 千円	162,910 千円	40.9 %
教育費	6,745,954 千円	△ 1,096,452 千円	△ 14.0 %
小・中学校施設長寿命化計画推進事業	2,019,349 千円	△ 1,434,143 千円	△ 41.5 %
小・中学校校舎等整備事業	695,364 千円	172,126 千円	32.9 %
災害復旧費	162,341 千円	△ 312,638 千円	△ 65.8 %
農林施設災害復旧事業	131,073 千円	△ 225,533 千円	△ 63.2 %
土木施設災害復旧事業	31,268 千円	△ 87,105 千円	△ 73.6 %
公債費	3,989,683 千円	116,124 千円	3.0 %
市債償還元金・利子・公債諸費	3,989,683 千円	116,124 千円	3.0 %

③ 性質別決算額

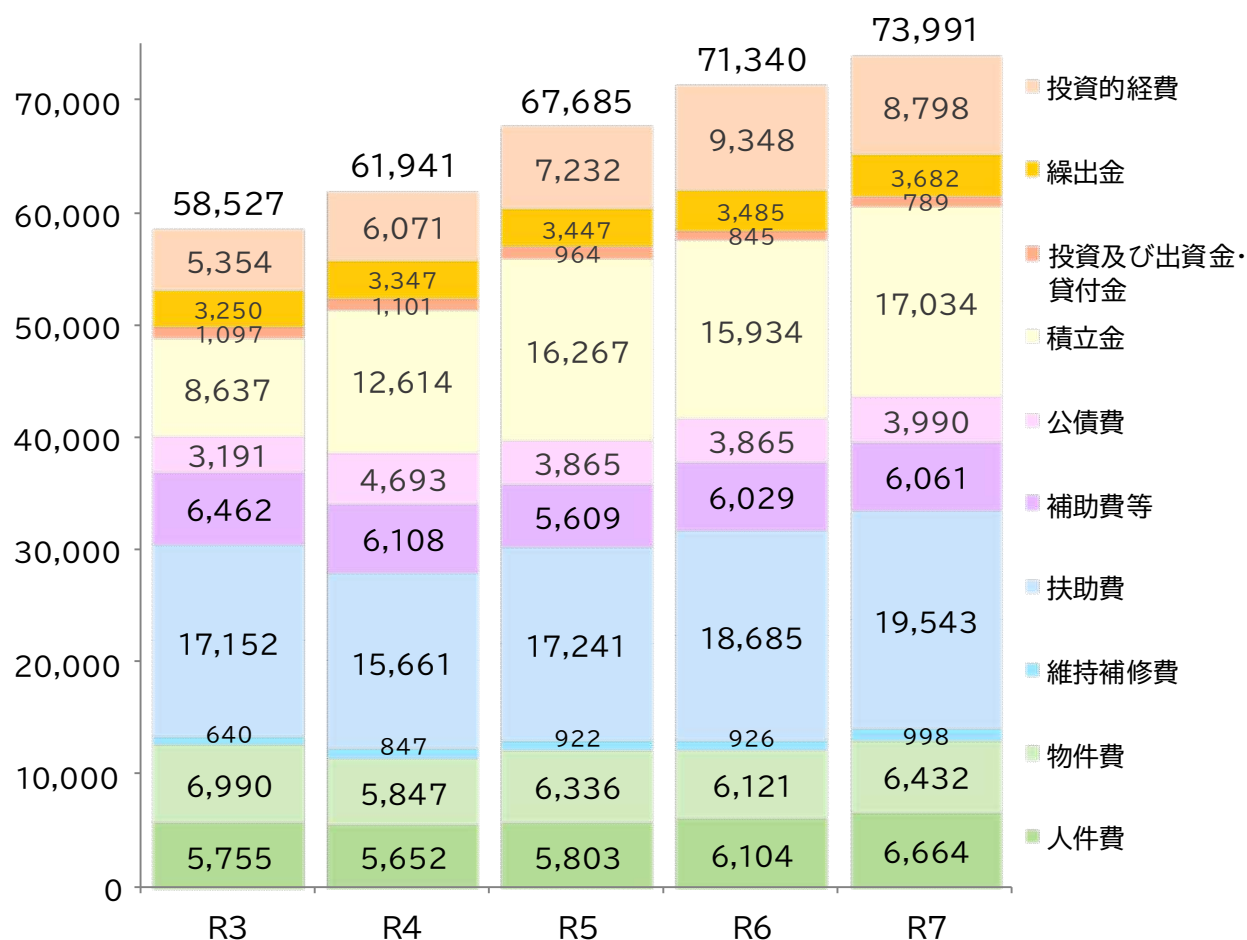
(単位:千円)

性 質 別	R5			R6			R7		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人 件 費	5,802,940	150,652	2.7	6,103,568	300,628	5.2	6,663,913	560,345	9.2
物 件 費	6,335,826	489,141	8.4	6,120,823	△ 215,003	△ 3.4	6,431,786	310,963	5.1
維 持 補 修 費	921,531	74,804	8.8	925,643	4,112	0.4	997,987	72,344	7.8
扶 助 費	17,240,854	1,580,172	10.1	18,684,628	1,443,774	8.4	19,543,054	858,426	4.6
補 助 費 等	5,608,711	△ 499,227	△ 8.2	6,028,993	420,282	7.5	6,061,113	32,120	0.5
公 債 費	3,865,162	△ 828,098	△ 17.6	3,864,708	△ 454	0.0	3,989,683	124,975	3.2
積 立 金	16,267,296	3,653,252	29.0	15,933,650	△ 333,646	△ 2.1	17,034,362	1,100,712	6.9
投資及び出資金・貸付金	964,000	△ 137,000	△ 12.4	845,000	△ 119,000	△ 12.3	789,000	△ 56,000	△ 6.6
繰 出 金	3,446,689	99,492	3.0	3,484,740	38,051	1.1	3,681,890	197,150	5.7
投 資 的 経 費	7,232,007	1,161,103	19.1	9,348,235	2,116,228	29.3	8,798,292	△ 549,943	△ 5.9
歳 出 総 額	67,685,016	5,744,291	9.3	71,339,988	3,654,972	5.4	73,991,080	2,651,092	3.7

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位:百万円

性質別決算額推移



④ 性質別決算額の主な増減内容

歳出の決算額は 73,991,080 千円で前年度に比べ 2,651,092 千円、率にして 3.7%の増となっています。

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費はいずれも増となっており、人件費は、人事院勧告による給与改定などにより増加、扶助費は、児童手当支給事業の制度改正や教育・保育施設給付事業の公定価格の改定などにより増加、公債費についても微増となっています。

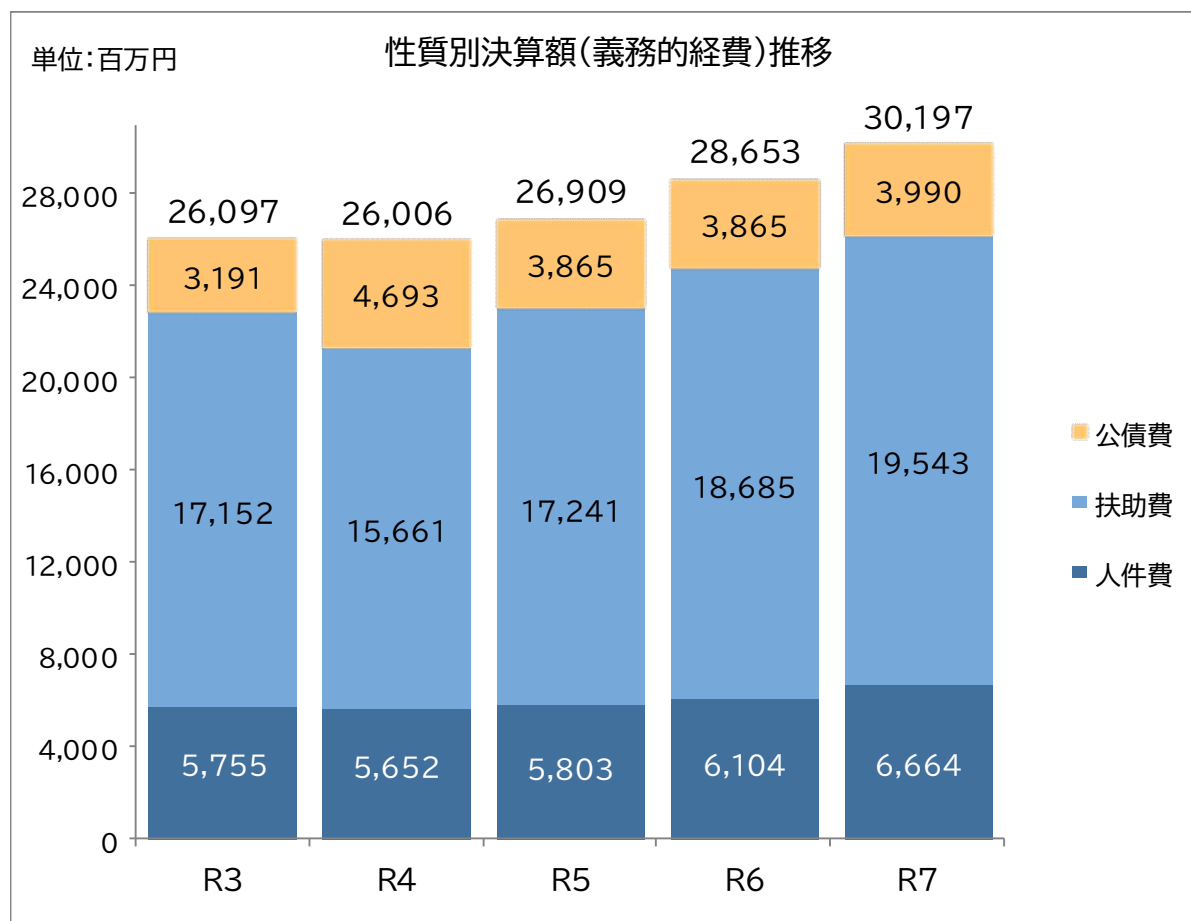
積立金については財政調整基金への積立の増などにより増加しています。

投資的経費は、小・中学校施設長寿命化計画推進事業の年度ごとの進捗による事業費の減や、新幹線新大村駅周辺整備事業がおおむね完了したことにより減少しています。

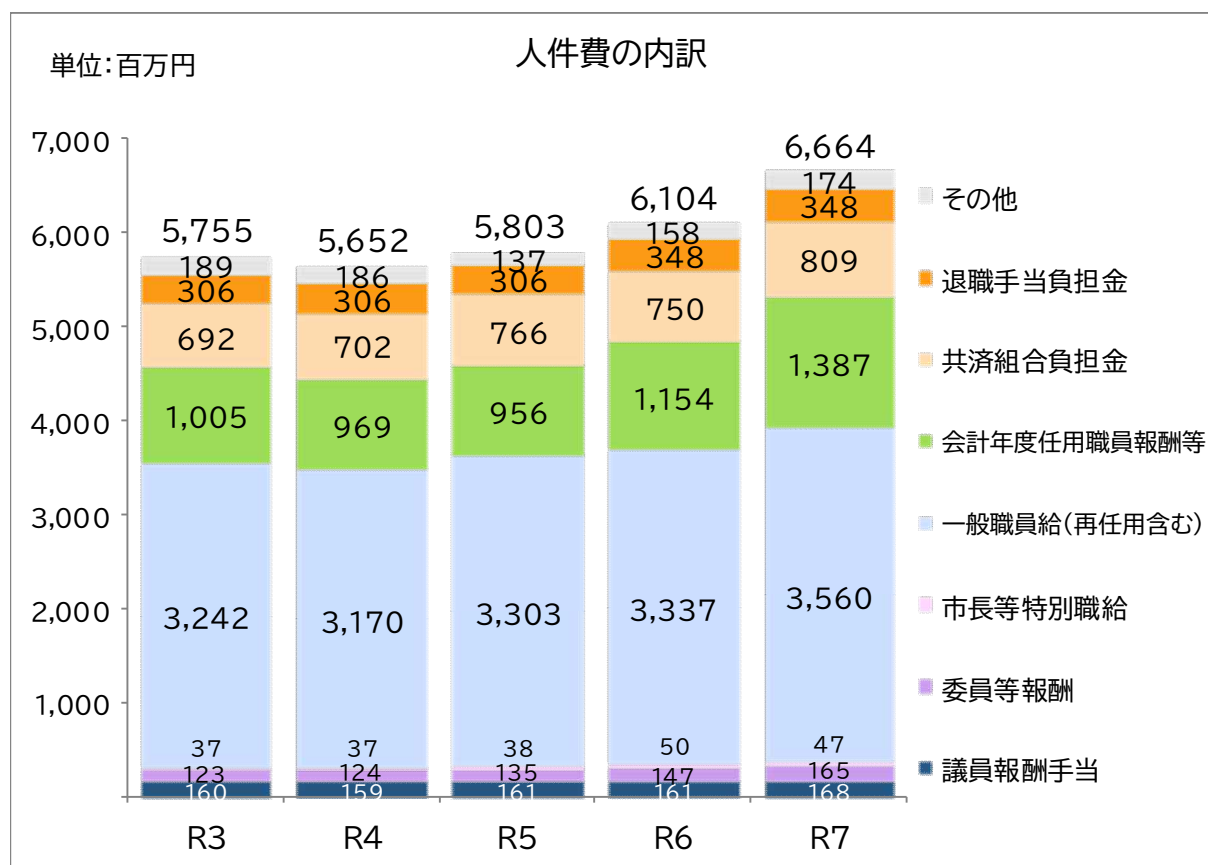
各性質別の主な増減項目は次のとおりです。

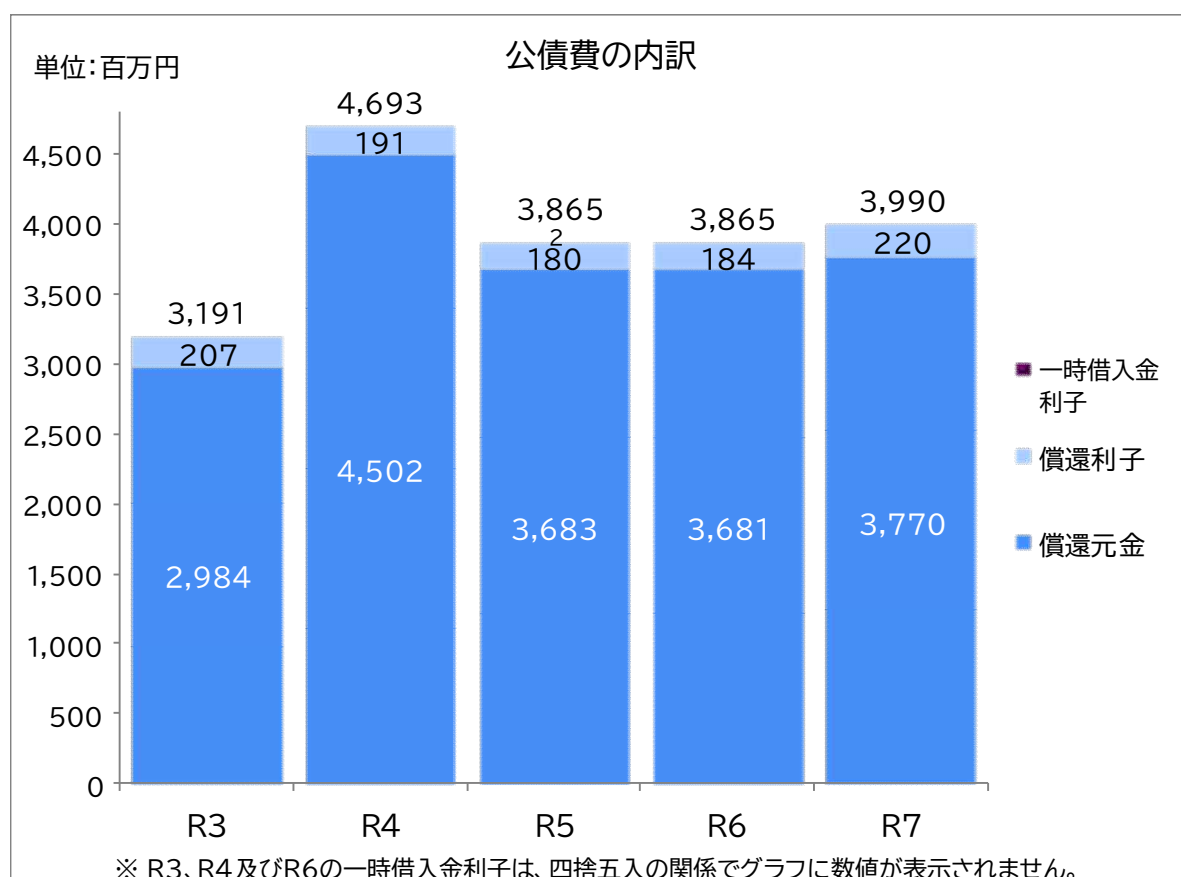
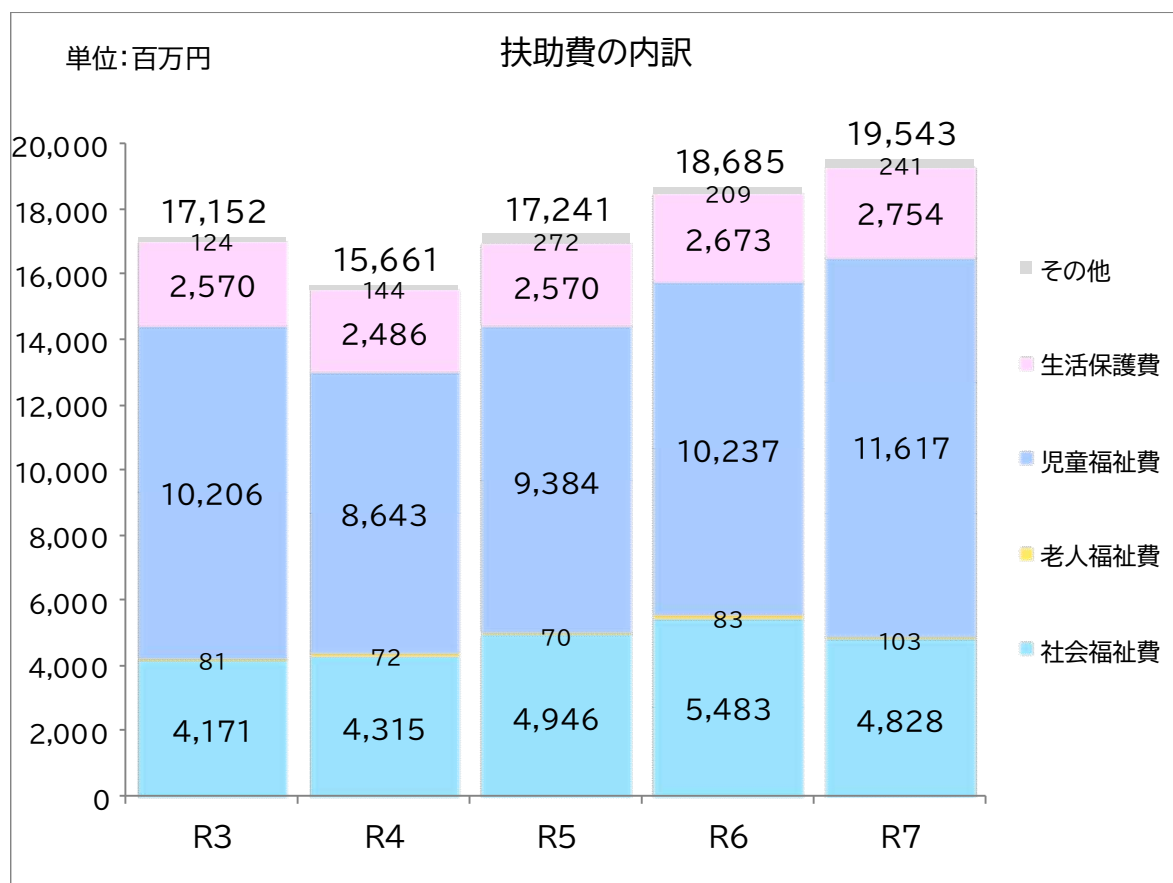
歳出費目(性質別)	R7決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	6,663,913 千円	560,345 千円	9.2 %
会計年度任用職員報酬	1,056,437 千円	163,102 千円	18.3 %
一般職給	2,110,850 千円	131,298 千円	6.6 %
物件費	6,431,786 千円	310,963 千円	5.1 %
しあわせ循環コミュニティ事業	39,204 千円	△ 107,312 千円	△ 73.2 %
地籍調査事業	247,445 千円	111,579 千円	82.1 %
電子計算運営管理事業	324,405 千円	89,136 千円	37.9 %
扶助費	19,543,054 千円	858,426 千円	4.6 %
定額減税調整給付金支給事業	0 千円	△ 826,800 千円	皆減
児童手当支給事業	2,275,060 千円	527,900 千円	30.2 %
教育・保育施設給付事業	6,083,603 千円	356,069 千円	6.2 %
障害福祉サービス事業	3,927,015 千円	342,781 千円	9.6 %
補助費等	6,061,113 千円	32,120 千円	0.5 %
地域通貨・プレミアム商品券発行事業	167,747 千円	△ 80,523 千円	△ 32.4 %
放課後児童クラブ育成事業	812,151 千円	110,776 千円	15.8 %
公債費	3,989,683 千円	124,975 千円	3.2 %
市債償還元金・利子	3,989,683 千円	124,975 千円	3.2 %
積立金	17,034,362 千円	1,100,712 千円	6.9 %
財政調整基金積立金	1,251,851 千円	979,376 千円	359.4 %
モーターボート競走事業収益基金積立金	15,021,065 千円	18,372 千円	0.1 %
投資的経費	8,798,292 千円	△ 549,943 千円	△ 5.9 %
小・中学校施設長寿命化計画推進事業	2,021,230 千円	△ 1,153,247 千円	△ 36.3 %
新幹線新大村駅周辺整備事業	180,531 千円	△ 244,683 千円	△ 57.5 %
総合運動公園整備事業	680,955 千円	428,924 千円	170.2 %
市庁舎建設事業	498,406 千円	376,457 千円	308.7 %

4 性質別決算額(義務的経費)の状況

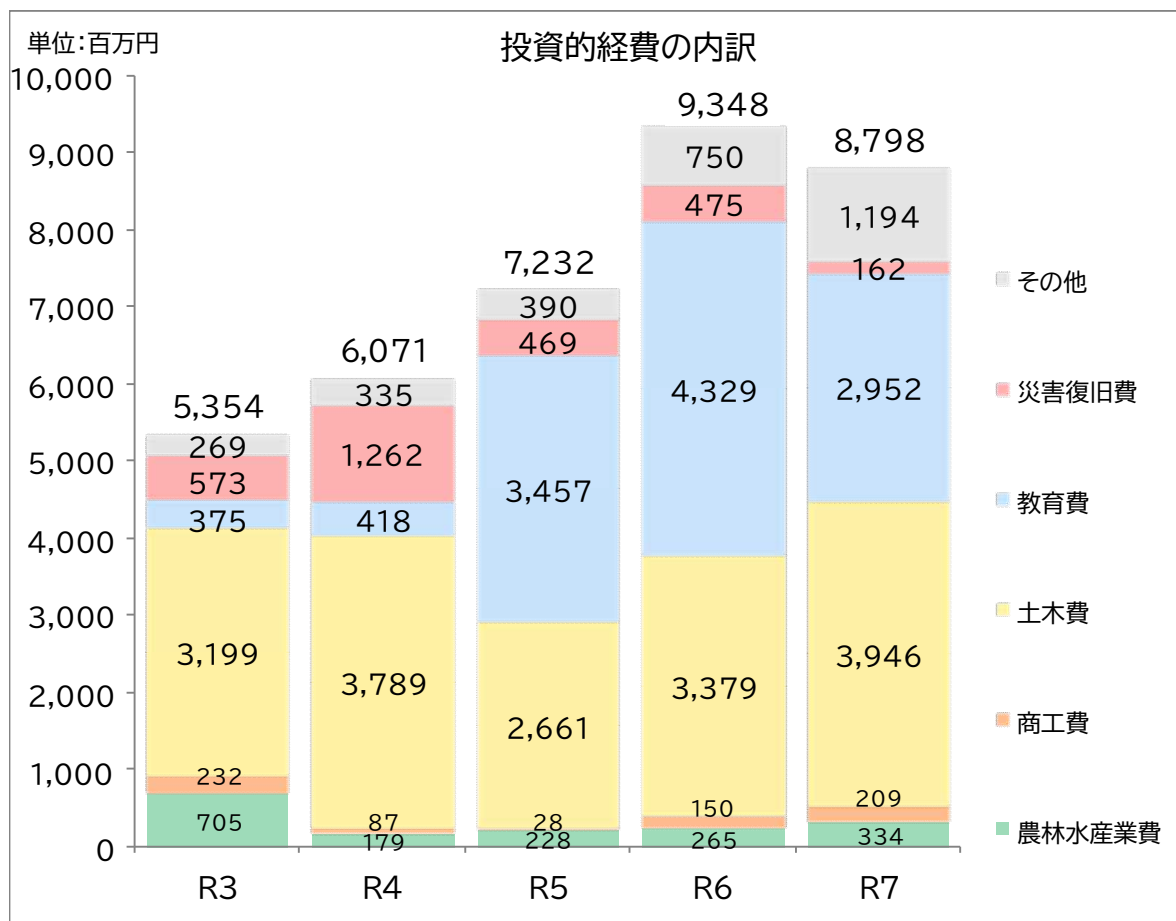
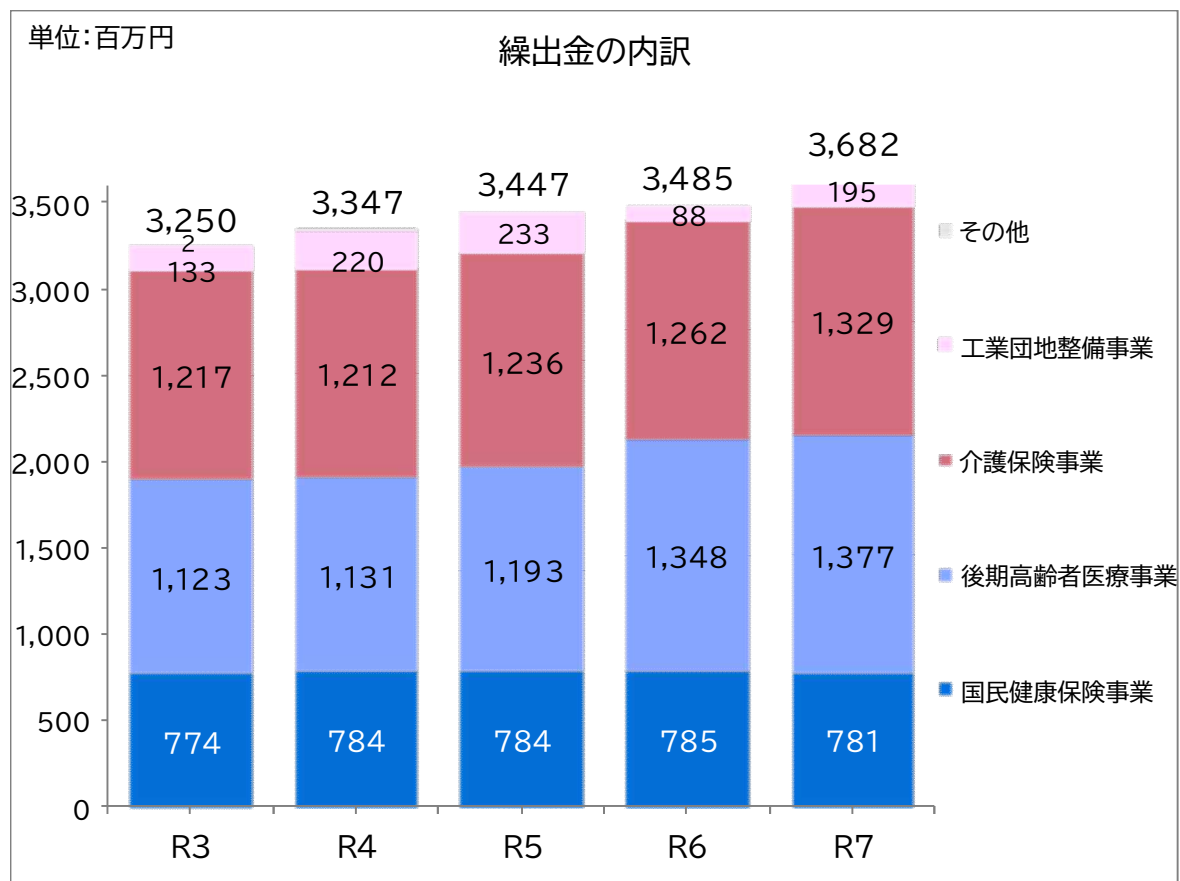


※各グラフの数値については、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

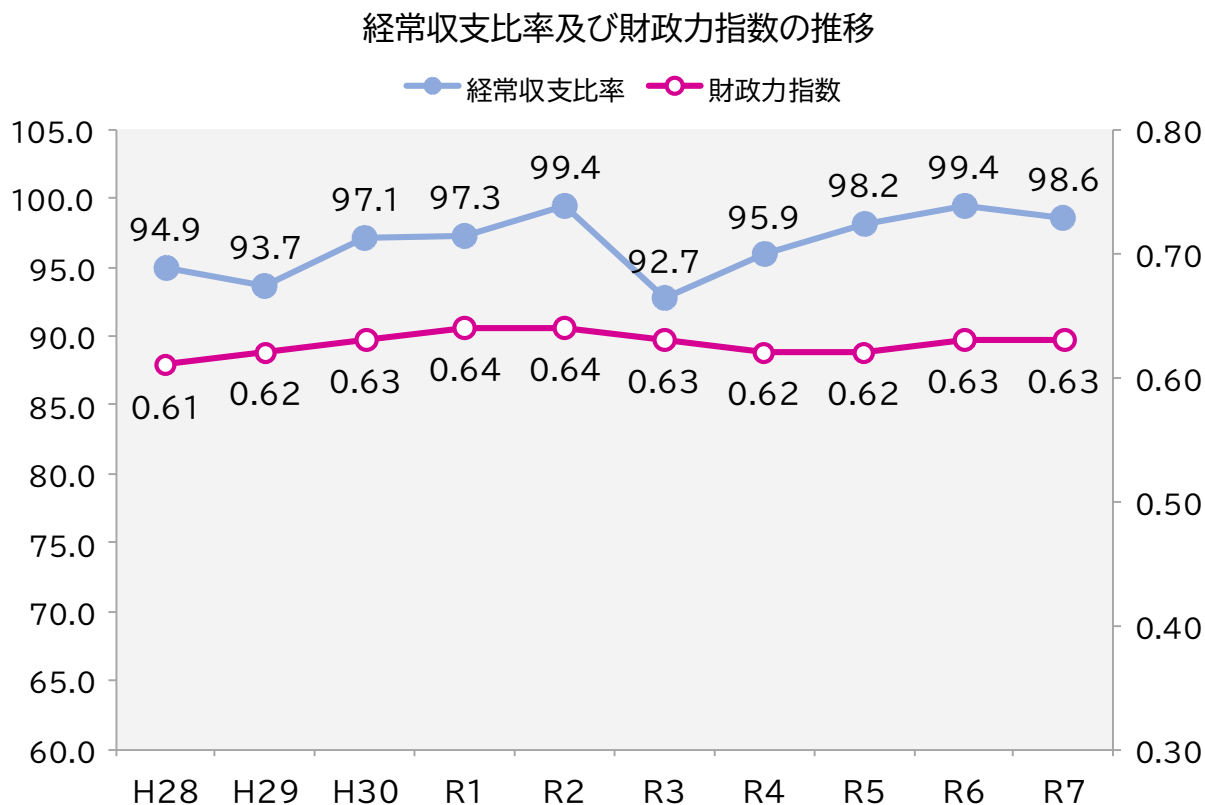




5 性質別決算額(繰出金・投資的経費)の状況



6 経常収支比率及び財政力指数の推移



【経常収支比率】

令和7年度の経常収支比率は増加した扶助費の影響などにより 98.6%と、依然として高い状況にあります。前年度との比較では0.8ポイント減少(改善)しています。減少した主な要因は、税収や普通交付税などの経常的収入の増加です。

【経常収支比率】

財政の弾力性を表す指標です。

人件費や扶助費など経常的に支出される経費に、市税や普通交付税など経常的な収入がどの程度使われているかを示すもので、100%に近づくほど財政の弾力性が低くなります。

【財政力指数】

令和7年度の財政力指数は 0.63であり、前年度と同程度の水準を保っています。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表す指標です。

標準的な収入と標準的な経費の割合を表しており、1.00に近いほど、あるいは1.00を超えるほど財政力が高いことを表しています。

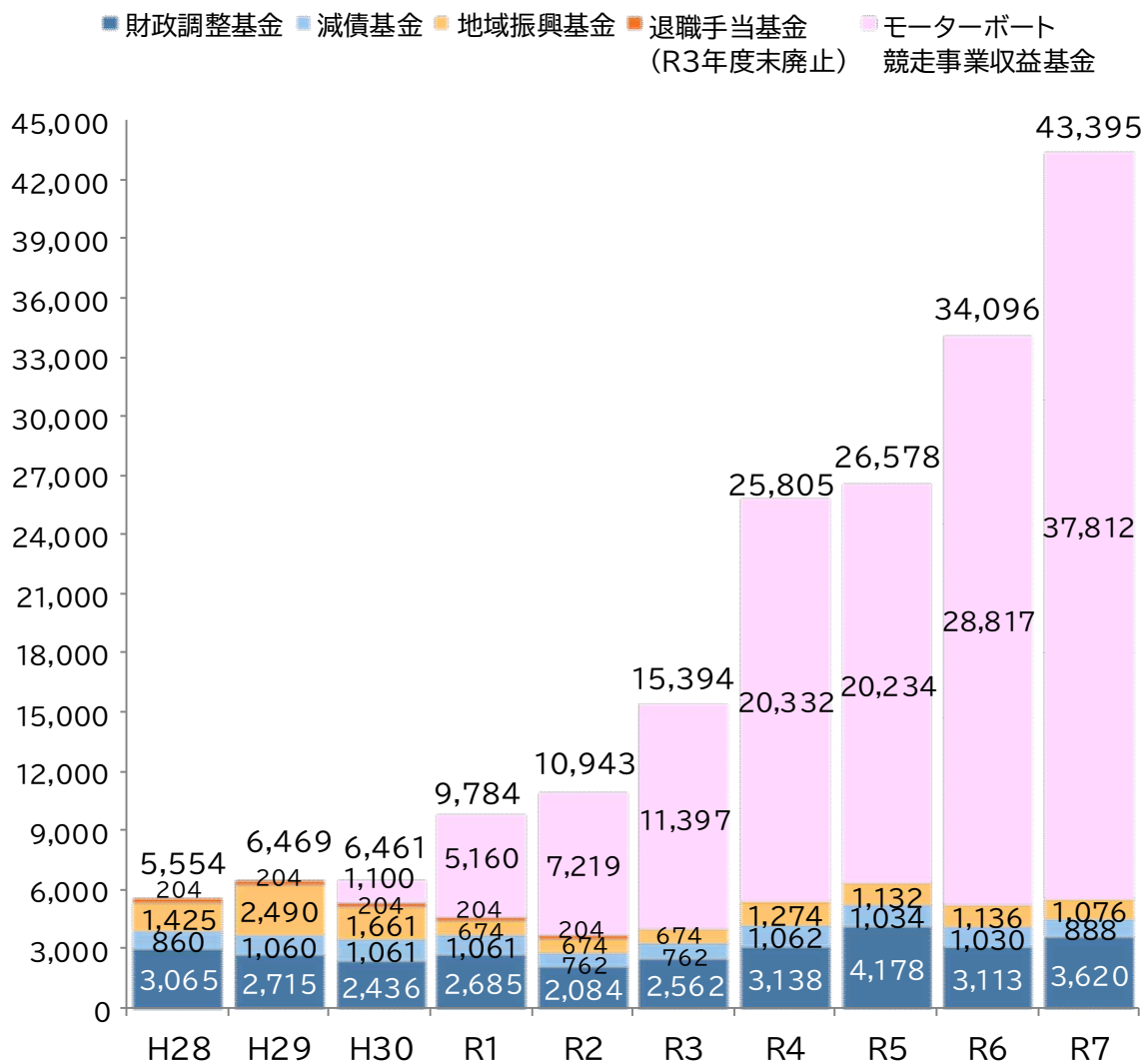
7 基金の状況

基金の状況について、モーターボート競走事業収益基金が大幅に増加していることにより、過去最高の基金残高となっています。

基金総額	R7決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	56,435,622 千円	9,281,335 千円	19.7 %
財政調整基金等4基金	43,395,149 千円	9,298,904 千円	27.3 %
財政調整基金	3,619,593 千円	506,642 千円	16.3 %
減債基金	888,073 千円	△ 142,000 千円	△ 13.8 %
地域振興基金	1,075,642 千円	△ 60,614 千円	△ 5.3 %
モーターボート競走事業収益基金	37,811,841 千円	8,994,876 千円	31.2 %
その他特定目的基金	13,040,473 千円	△ 17,569 千円	△ 0.1 %
市庁舎建設整備基金	11,713,029 千円	△ 447,815 千円	△ 3.7 %
ふるさとづくり基金	1,218,309 千円	420,446 千円	52.7 %

単位:百万円

財政調整基金等4基金の推移



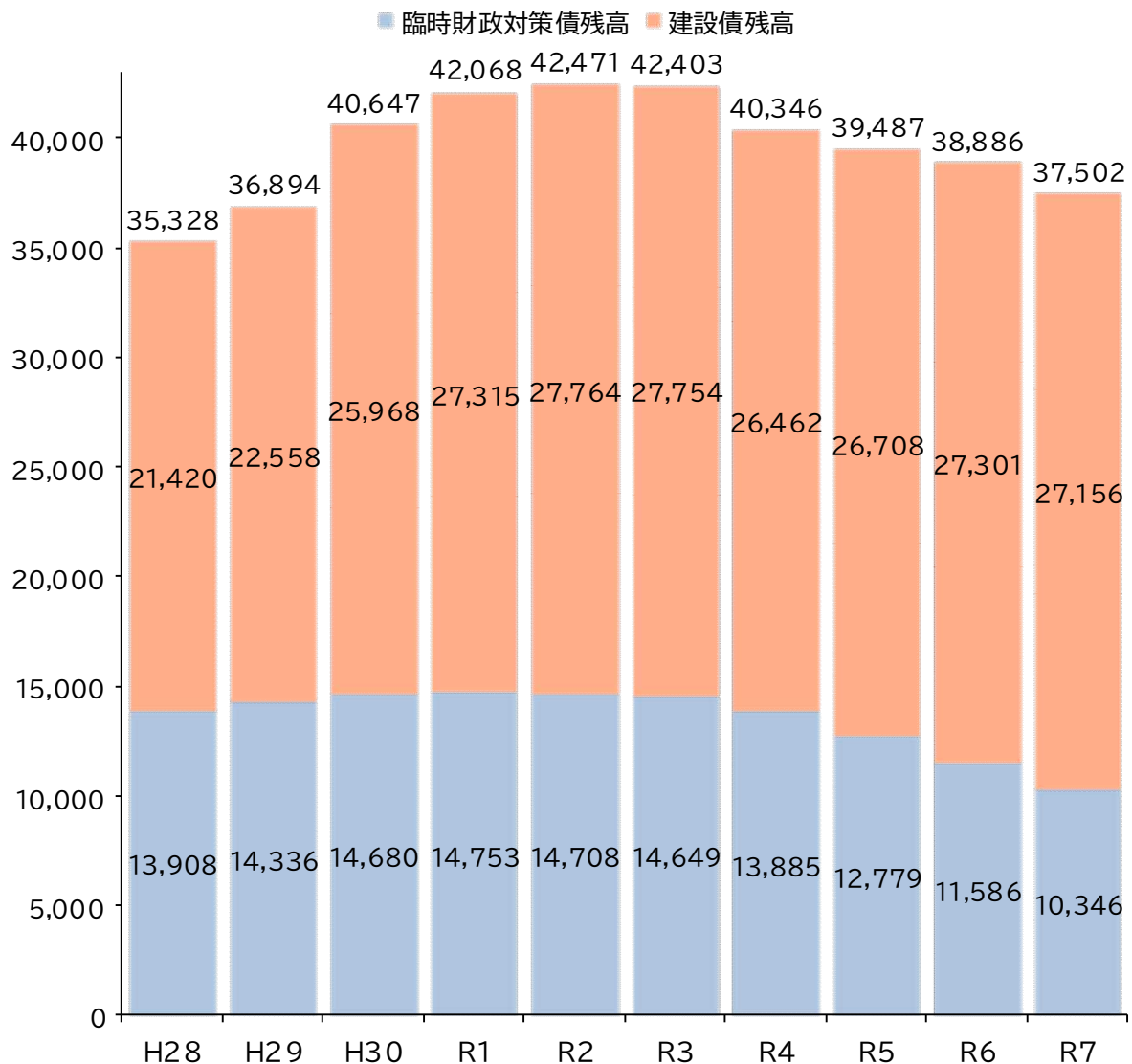
8 市債の状況

市債の状況について、市債残高は計画的な繰り上げ償還や市債の発行抑制により減少しています。

市債残高	R7決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	37,501,908 千円	△ 1,384,475 千円	△ 3.6 %
臨時財政対策債残高	10,346,238 千円	△ 1,239,618 千円	△ 10.7 %
建設債残高	27,155,670 千円	△ 144,857 千円	△ 0.5 %

単位: 百万円

市債残高の推移



○ 健全化判断比率

実質赤字比率

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

連結実質赤字比率

公営企業等を含む全ての会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

○ 健全化基準

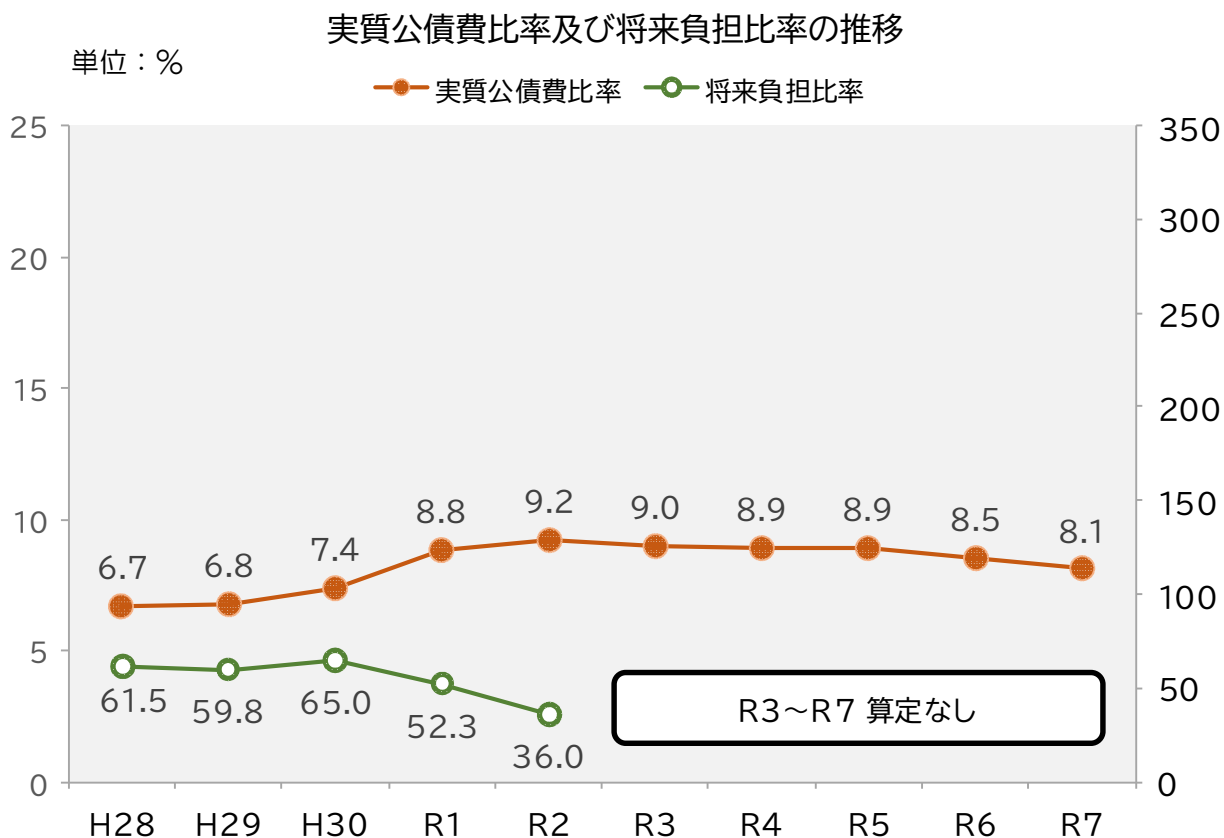
早期健全化基準

健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定することとなります。

財政再生基準

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生化計画」を策定することとなります。

○ 健全化判断比率の状況



※実質公債費比率：起債制限(同意→許可)18%、早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%
 将来負担比率：早期健全化基準 350%